

平成 30 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

平成30年度資金収支計算書（法人単位）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000	17,584,000	
	分担金等収入	9,860,000	9,910,000	-50,000
	協議会会費収入	640,000	640,000	
	経常経費寄附金収入	48,300,000	50,930,103	-2,630,103
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,318,877	1,123
	その他の収入	6,254,000	6,155,686	98,314
	事業活動収入計(1)	83,958,000	86,538,666	-2,580,666
	支出			
	人件費支出	24,389,720	24,188,677	201,043
施設整備等による収支	事業費支出	13,424,600	14,211,948	-787,348
	事務費支出	12,318,000	11,293,272	1,024,728
	事業活動支出計(2)	50,132,320	49,693,897	438,423
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,825,680	36,844,769	-3,019,089
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	1,119,000	1,119,000	
	その他の活動による支出	35,000,000	35,000,000	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	36,119,000	36,119,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-36,119,000	-36,119,000	
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,293,320	725,769	-3,019,089
前期末支払資金残高(12)		22,853,085	22,853,085	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,559,765	23,578,854	-3,019,089

平成30年度事業活動計算書（法人単位）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	17,584,000	
		分担金等収益	9,910,000	9,735,000	175,000
		協議会会費収益	640,000	640,000	
		経常経費寄附金収益	50,930,103	7,299,512	43,630,591
		その他の収益	6,155,686	6,192,611	-36,925
	サービス活動収益計(1)		85,219,789	41,451,123	43,768,666
	費 用	人件費	25,820,297	26,395,192	-574,895
		事業費	14,211,948	14,556,362	-344,414
		事務費	11,293,272	12,838,092	-1,544,820
		減価償却費	31,041	41,703	-10,662
その他の費用			323,530	-323,530	
サービス活動費用計(2)		51,356,558	54,154,879	-2,798,321	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		33,863,231	-12,703,756	46,566,987	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,318,877	1,318,935	-58
		サービス活動外収益計(4)	1,318,877	1,318,935	-58
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,318,877	1,318,935	-58
経常増減差額(7)=(3)+(6)		35,182,108	-11,384,821	46,566,929	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		35,182,108	-11,384,821	46,566,929	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		158,339,369	169,724,190	-11,384,821
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		193,521,477	158,339,369	35,182,108
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		35,000,000		35,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		158,521,477	158,339,369	182,108

平成30年度貸借対照表（法人単位）

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,335,389	25,762,446	12,572,943	流動負債	14,756,535	2,909,361	11,847,174
現金預金	37,558,182	24,850,246	12,707,936	その他の未払金	1,340,880	1,372,762	-31,882
未収金	378,495	479,268	-100,773	預り金	6,126		6,126
貯蔵品	82,042	92,782	-10,740	職員預り金	280,590	286,224	-5,634
前払金	15,670	39,150	-23,480	預り支援金	8,401,129		8,401,129
前払費用	300,000	300,000		前受金	4,727,810	1,250,375	3,477,435
その他の流動資産	1,000	1,000		固定負債	17,720,230	16,088,610	1,631,620
固定資産	402,862,853	366,774,894	36,087,959	退職給付引当金	17,720,230	16,088,610	1,631,620
基本財産	320,000,000	320,000,000		負債の部合計	32,476,765	18,997,971	13,478,794
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	82,862,853	46,774,894	36,087,959	基本金	184,200,000	184,200,000	
器具及び備品	127,603	158,644	-31,041	基本金	184,200,000	184,200,000	
バリアフリーマップ作成積立資産	35,000,000		35,000,000	その他の積立金	66,000,000	31,000,000	35,000,000
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
退職手当積立基金預け金	16,135,250	15,016,250	1,119,000	バリアフリーマップ作成積立金	35,000,000		35,000,000
差入保証金	600,000	600,000		次期繰越活動増減差額	158,521,477	158,339,369	182,108
				次期繰越活動増減差額	158,521,477	158,339,369	182,108
				（うち当期活動増減差額）	35,182,108	-11,384,821	46,566,929
資産の部合計	441,198,242	392,537,340	48,660,902	純資産の部合計	408,721,477	373,539,369	35,182,108
				負債及び純資産の部合計	441,198,242	392,537,340	48,660,902

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,131,262円

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

- ②賞与引当金

計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分の内容

- ①法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)

- ②身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)

- ③助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)

- ④中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)

- ⑤災害支援金拠点区分(公益事業区分)

- ⑥バリアフリーマップ作成拠点区分(公益事業区分)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,258,865	1,131,262	127,603
バリアフリーマップ作成積立資産	35,000,000		35,000,000
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	16,135,250	0	16,135,250
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	403,994,115	1,131,262	402,862,853

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
118 5年国債(平成31.6.20償還)	20,000,000	20,016,000	16,000
124 5年国債(平成32.6.20償還)	100,000,000	100,340,000	340,000
328 10年国債(平成35.3.20償還)	200,000,000	206,440,000	6,440,000
合 計	320,000,000	326,796,000	6,796,000

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象

平成31年4月に、障害者の社会参加の促進及び障害理解に向けた啓発促進事業として、
(駅周辺のバリアフリーマップの作成 契約金額 3,100万円(税抜))
一般財団法人 SDGs普及協会と業務委託契約の締結を行った。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成30年度資金収支内訳表（法人単位）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収 入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000		17,584,000
		分担金等収入	9,910,000		9,910,000
		協議会会費収入	640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	15,930,103	35,000,000	50,930,103
		受取利息配当金収入	1,318,877		1,318,877
		その他の収入	6,121,686	34,000	6,155,686
		事業活動収入計(1)	33,920,666	52,618,000	86,538,666
	支 出	人件費支出	15,492,986	8,695,691	24,188,677
		事業費支出	5,278,382	8,933,566	14,211,948
		事務費支出	11,293,272		11,293,272
		事業活動支出計(2)	32,064,640	17,629,257	49,693,897
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,856,026	34,988,743	36,844,769
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入	事業区分間繰入金収入	11,257	-11,257	
		その他の活動収入計(7)	11,257	-11,257	
	支 出	積立資産支出	1,119,000		1,119,000
		事業区分間繰入金支出	11,257	-11,257	
		その他の活動による支出			35,000,000
		その他の活動支出計(8)	1,130,257	-11,257	36,119,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,130,257	-34,988,743	-36,119,000
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	725,769		725,769
前期末支払資金残高(11)		22,853,085			22,853,085
当期末支払資金残高(10)+(11)		23,578,854			23,578,854

平成30年度事業活動内訳表（法人単位）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益		17,584,000		17,584,000
		分担金等収益	9,910,000			9,910,000
		協議会会費収益	640,000			640,000
		経常経費寄附金収益	15,930,103	35,000,000		50,930,103
		その他の収益	6,121,686	34,000		6,155,686
	サービス活動収益計(1)		32,601,789	52,618,000		85,219,789
	費 用	人件費	17,124,606	8,695,691		25,820,297
事業費		5,278,382	8,933,566		14,211,948	
事務費		11,293,272			11,293,272	
減価償却費		31,041			31,041	
サービス活動費用計(2)		33,727,301	17,629,257		51,356,558	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1,125,512	34,988,743		33,863,231	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,318,877			1,318,877
		サービス活動外収益計(4)	1,318,877			1,318,877
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,318,877			1,318,877	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		193,365	34,988,743		35,182,108	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益		11,257	-11,257	
		特別収益計(8)		11,257	-11,257	
	費 用	事業区分間繰入金費用	11,257		-11,257	
		特別費用計(9)	11,257		-11,257	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-11,257	11,257		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		182,108	35,000,000		35,182,108	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		158,339,369			158,339,369
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		158,521,477	35,000,000		193,521,477
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)			35,000,000		35,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		158,521,477			158,521,477

平成30年度貸借対照表内訳表(法人単位)

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	29,934,260	8,401,129		38,335,389
固定資産	367,862,853	35,000,000		402,862,853
基本財産	320,000,000			320,000,000
その他の固定資産	47,862,853	35,000,000		82,862,853
資産の部合計	397,797,113	43,401,129		441,198,242
流動負債	6,355,406	8,401,129		14,756,535
固定負債	17,720,230			17,720,230
負債の部合計	24,075,636	8,401,129		32,476,765
基本金	184,200,000			184,200,000
その他の積立金	31,000,000	35,000,000		66,000,000
次期繰越活動増減差額	158,521,477			158,521,477
純資産の部合計	373,721,477	35,000,000		408,721,477
負債及び純資産の部合計	397,797,113	43,401,129		441,198,242

社会福祉事業区分

平成30年度事業区分資金収支内訳表（社会福祉事業）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業		
事業活動による収支	収入	分担金等収入	9,910,000			9,910,000
		協議会会費収入		640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	11,430,103	4,500,000		15,930,103
		受取利息配当金収入	1,318,863	14		1,318,877
		その他の収入	6,121,686			6,121,686
		事業活動収入計(1)	28,780,652	640,000	4,500,014	33,920,666
	支出	人件費支出	15,345,808	147,178		15,492,986
		事業費支出		5,278,382		5,278,382
施設整備等による収支		事務費支出	10,800,450	492,822		11,293,272
		事業活動支出計(2)	26,146,258	640,000	5,278,382	32,064,640
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,634,394	-778,368		1,856,026
その他の活動による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入	拠点区分間繰入金収入		778,368	-778,368	
		その他の活動収入計(7)		778,368	-778,368	
	支出	積立資産支出	1,119,000			1,119,000
その他の活動による収支		事業区分間繰入金支出	11,257			11,257
		拠点区分間繰入金支出	778,368		-778,368	
		その他の活動支出計(8)	1,908,625		-778,368	1,130,257
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,908,625	778,368		-1,130,257
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		725,769				725,769
前期末支払資金残高(11)		22,853,085				22,853,085
当期末支払資金残高(10)+(11)		23,578,854				23,578,854

平成30年度事業区分事業活動内訳表（社会福祉事業）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業		
サービス活動増減の部	収益	分担金等収益	9,910,000			9,910,000
		協議会会費収益		640,000		640,000
		経常経費寄附金収益	11,430,103	4,500,000		15,930,103
		その他の収益	6,121,686			6,121,686
		サービス活動収益計(1)	27,461,789	640,000		32,601,789
	費用	人件費	16,977,428	147,178		17,124,606
		事業費		5,278,382		5,278,382
サービス活動外増減の部		事務費	10,800,450	492,822		11,293,272
		減価償却費	31,041			31,041
		サービス活動費用計(2)	27,808,919	640,000	5,278,382	33,727,301
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-347,130	-778,382		-1,125,512
	収益	受取利息配当金収益	1,318,863	14		1,318,877
		サービス活動外収益計(4)	1,318,863	14		1,318,877
	費用					
特別増減の部		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,318,863	14		1,318,877
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	971,733	-778,368		193,365
	収益	拠点区分間繰入金収益		778,368	-778,368	
		特別収益計(8)		778,368	-778,368	
	費用	事業区分間繰入金費用	11,257			11,257
		拠点区分間繰入金費用	778,368		-778,368	
繰越活動増減差額の部		特別費用計(9)	789,625		-778,368	11,257
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-789,625	778,368		-11,257
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	182,108			182,108
		前期繰越活動増減差額(12)	158,339,369			158,339,369
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	158,521,477			158,521,477
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
繰越活動増減差額の部		その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	158,521,477			158,521,477

平成30年度事業区分貸借対照表内訳表(社会福祉事業)

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	25,434,260		4,500,000	29,934,260		29,934,260
固定資産	367,862,853			367,862,853		367,862,853
基本財産	320,000,000			320,000,000		320,000,000
その他の固定資産	47,862,853			47,862,853		47,862,853
資産の部合計	393,297,113		4,500,000	397,797,113		397,797,113
流動負債	1,855,406		4,500,000	6,355,406		6,355,406
固定負債	17,720,230			17,720,230		17,720,230
負債の部合計	19,575,636		4,500,000	24,075,636		24,075,636
基本金	184,200,000			184,200,000		184,200,000
その他の積立金	31,000,000			31,000,000		31,000,000
次期繰越活動増減差額	158,521,477			158,521,477		158,521,477
純資産の部合計	373,721,477			373,721,477		373,721,477
負債及び純資産の部合計	393,297,113		4,500,000	397,797,113		397,797,113

平成30年度拠点区分資金収支計算書（法人本部）

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	分担金等収入	9,860,000	9,910,000	-50,000
	分担金収入	8,940,000	8,940,000	
	賛助会費収入	920,000	970,000	-50,000
	経常経費寄附金収入	8,800,000	11,430,103	-2,630,103
	一般寄附金収入	8,800,000	11,430,103	-2,630,103
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,318,863	1,137
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,318,863	1,137
	その他の収入	6,220,000	6,121,686	98,314
	ジパング手数料収入	3,600,000	3,466,625	133,375
	機関紙購読料収入	2,140,000	2,146,500	-6,500
	日身連書籍頒布収入	10,000	2,450	7,550
	その他の収入	470,000	506,111	-36,111
	事業活動収入計(1)	26,200,000	28,780,652	-2,580,652
	支出			
	人件費支出	15,606,320	15,345,808	260,512
	役員報酬支出	600,000	600,000	
	職員給料支出	7,869,120	7,735,717	133,403
	職員賞与支出	2,576,200	2,576,199	1
	非常勤職員給与支出	100,000	50,000	50,000
	派遣職員費支出	2,720,000	2,630,511	89,489
	法定福利費支出	1,741,000	1,753,381	-12,381
	事務費支出	11,768,000	10,800,450	967,550
	福利厚生費支出	30,000	14,076	15,924
	旅費交通費支出	5,164,000	4,869,999	294,001
	研修研究費支出	10,000	7,000	3,000
	事務消耗品費支出	420,000	184,427	235,573
	印刷製本費支出	1,600,000	1,404,062	195,938
	水道光熱費支出	363,000	324,039	38,961
	修繕費支出	20,000	17,783	2,217
	通信運搬費支出	600,000	545,020	54,980
	会議費支出	60,000	52,302	7,698
	広報費支出	57,000	51,440	5,560
	業務委託費支出	250,000	260,800	-10,800
	手数料支出	212,000	193,296	18,704
	賃借料支出	97,000	106,164	-9,164
	土地・建物賃借料支出	1,770,000	1,724,595	45,405
	渉外費支出	30,000		30,000
	諸会費支出	700,000	700,000	
	諸謝金支出	180,000	170,040	9,960
	雑役務費支出	135,000	120,520	14,480
	雑支出	70,000	54,887	15,113
	事業活動支出計(2)	27,374,320	26,146,258	1,228,062
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,174,320	2,634,394	-3,808,714
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	1,119,000	1,119,000	
	退職手当積立預け金支出	1,119,000	1,119,000	
	事業区分間繰入金支出		11,257	-11,257
	事業区分間繰入金支出		11,257	-11,257
	拠点区分間繰入金支出		778,368	-778,368
	拠点区分間繰入金支出		778,368	-778,368
	その他の活動支出計(8)	1,119,000	1,908,625	-789,625
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,119,000	-1,908,625	789,625
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,293,320	725,769	-3,019,089
前期末支払資金残高(12)		22,853,085	22,853,085	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,559,765	23,578,854	-3,019,089

平成30年度拠点区分事業活動計算書（法人本部）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	分担金等収益	9,910,000	9,735,000	175,000
	分担金収益	8,940,000	8,940,000	
	貸助金収益	970,000	795,000	175,000
	経常経費寄附金収益	11,430,103	1,140,818	10,289,285
	一般寄附金収益	11,430,103	1,140,818	10,289,285
	その他の収益	6,121,686	6,124,011	-2,325
	ジバング手数料収益	3,466,625	3,597,150	-130,525
	機関紙購読料収益	2,146,500	2,143,500	3,000
	日身連書籍頒布収益	2,450	17,700	-15,250
	その他の収益	506,111	365,661	140,450
	サービス活動収益計(1)	27,461,789	16,999,829	10,461,960
	人件費	16,977,428	16,814,805	162,623
	役員報酬	600,000	600,000	
	職員給料	7,735,717	7,855,455	-119,738
	職員賞与	2,576,199	2,431,649	144,550
	非常勤職員給与	50,000	90,000	-40,000
	派遣職員費	2,630,511	2,599,923	30,588
サービス活動増減の部	退職給付費用	1,631,620	1,504,330	127,290
	法定福利費	1,753,381	1,733,448	19,933
	事務費	10,800,450	12,294,480	-1,494,030
	福利厚生費	14,076	18,682	-4,606
	旅費交通費	4,869,999	5,091,038	-221,039
	研修研究費	7,000	2,000	5,000
	事務消耗品費	184,427	322,697	-138,270
	印刷製本費	1,404,062	2,532,526	-1,128,464
	水道光熱費	324,039	362,580	-38,541
	修繕費	17,783		17,783
	通信運搬費	545,020	564,284	-19,264
	会議費	52,302	48,014	4,288
	広報費	51,440	53,440	-2,000
	業務委託費	260,800	253,610	7,190
	手数料	193,296	209,176	-15,880
	保険料		27,820	-27,820
	賃借料	106,164	154,688	-48,524
サービス活動増減の部	土地・建物賃借料	1,724,595	1,727,327	-2,732
	渉外費		26,200	-26,200
	諸会費	700,000	700,000	
	諸謝金費	170,040		170,040
	雑役務費	120,520	89,160	31,360
	雑費	54,887	111,238	-56,351
	減価償却費	31,041	41,703	-10,662
	減価償却費	31,041	41,703	-10,662
	その他の費用		323,530	-323,530
	退職手当積立金預け金差損		323,530	-323,530
	サービス活動費用計(2)	27,808,919	29,474,518	-1,665,599
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-347,130	-12,474,689	12,127,559
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,318,863	1,318,903	-40
	受取利息配当金収益	1,318,863	1,318,903	-40
	サービス活動外収益計(4)	1,318,863	1,318,903	-40
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,318,863	1,318,903	-40
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	971,733	-11,155,786	12,127,519
特別増減の部	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	11,257	11,668	-411
	事業区分間繰入金費用	11,257	11,668	-411
	拠点区分間繰入金費用	778,368	217,367	561,001
	拠点区分間繰入金費用	778,368	217,367	561,001
	特別費用計(9)	789,625	229,035	560,590
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-789,625	-229,035	-560,590
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	182,108	-11,384,821	11,566,929
	前期繰越活動増減差額(12)	158,339,369	169,724,190	-11,384,821
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	158,521,477	158,339,369	182,108
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	158,521,477	158,339,369	182,108

平成30年度拠点区分貸借対照表（法人本部）

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,434,260	24,762,446	671,814	流動負債	1,855,406	1,909,361	-53,955
現金預金	24,657,053	23,850,246	806,807	その他の未払金	1,340,880	1,372,762	-31,882
未収金	378,495	479,268	-100,773	預り金	6,126		6,126
貯蔵品	82,042	92,782	-10,740	職員預り金	280,590	286,224	-5,634
前払金	15,670	39,150	-23,480	前受金	227,810	250,375	-22,565
前払費用	300,000	300,000		固定負債	17,720,230	16,088,610	1,631,620
その他の流動資産	1,000	1,000		退職給付引当金	17,720,230	16,088,610	1,631,620
固定資産	367,862,853	366,774,894	1,087,959	負債の部合計	19,575,636	17,997,971	1,577,665
基本財産	320,000,000	320,000,000		純 資 産 の 部			
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
その他の固定資産	47,862,853	46,774,894	1,087,959	基本金	184,200,000	184,200,000	
器具及び備品	127,603	158,644	-31,041	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
退職手当積立基金預け金	16,135,250	15,016,250	1,119,000	次期繰越活動増減差額	158,521,477	158,339,369	182,108
差入保証金	600,000	600,000		次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	182,108	-11,384,821	11,566,929
資産の部合計	393,297,113	391,537,340	1,759,773	純資産の部合計	373,721,477	373,539,369	182,108
				負債及び純資産の部合計	393,297,113	391,537,340	1,759,773

脚注
減価償却の累計額 1,131,262円

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

②賞与引当金

計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,258,865	1,131,262	127,603
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	16,135,250	0	16,135,250
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	368,994,115	1,131,262	367,862,853

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
118 5年国債(平成31.6.20償還)	20,000,000	20,016,000	16,000
124 5年国債(平成32.6.20償還)	100,000,000	100,340,000	340,000
328 10年国債(平成35.3.20償還)	200,000,000	206,440,000	6,440,000
合 計	320,000,000	326,796,000	6,796,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度拠点区分資金収支計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	協議会会費収入	640,000	640,000	
		身障相談員全国連絡協議会会費収入	640,000	640,000	
		事業活動収入計(1)	640,000	640,000	
	支出	人件費支出	90,000	147,178	-57,178
		職員給料支出	90,000	147,178	-57,178
		事務費支出	550,000	492,822	57,178
		旅費交通費支出	200,000	59,038	140,962
		印刷製本費支出	236,000	221,616	14,384
		水道光熱費支出		15,105	-15,105
		通信運搬費支出	45,000	100,703	-55,703
		会議費支出	4,000	774	3,226
		賃借料支出	15,000	5,586	9,414
		土地・建物賃借料支出	50,000	90,000	-40,000
	事業活動支出計(2)		640,000	640,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

平成30年度拠点区分事業活動計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	640,000	640,000
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	640,000	640,000
		サービス活動収益計(1)	640,000	640,000
	費用	人件費	147,178	96,388
		職員給料	147,178	96,388
		事務費	492,822	543,612
		旅費交通費	59,038	167,520
		印刷製本費	221,616	214,272
		水道光熱費	15,105	15,105
		通信運搬費	100,703	61,340
		会議費	774	3,000
		賃借料	5,586	7,480
		土地・建物賃借料	90,000	90,000
		サービス活動費用計(2)	640,000	640,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		

平成30年度拠点区分貸借対照表（身体障害者相談員全国連絡協議会）

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度拠点区分資金収支計算書（助成事業）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	經常経費寄附金収入	4,500,000	4,500,000	
		中央共同募金会等収入	4,500,000	4,500,000	
		受取利息配当金収入		14	-14
		受取利息配当金収入		14	-14
	事業活動収入計(1)		4,500,000	4,500,014	-14
	支 出	事業費支出	4,500,000	5,278,382	-778,382
		中央共同募金会等助成事業費支出	4,500,000	5,278,382	-778,382
		事業活動支出計(2)	4,500,000	5,278,382	-778,382
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-778,368	778,368	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入		778,368	-778,368
		拠点区分間繰入金収入		778,368	-778,368
		その他の活動収入計(7)		778,368	-778,368
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			778,368
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			—		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

平成30年度拠点区分事業活動計算書（助成事業）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費寄附金収益	4,500,000	3,500,000	1,000,000
		中央共同募金会等収益	4,500,000	3,500,000	1,000,000
		サービス活動収益計(1)	4,500,000	3,500,000	1,000,000
	費 用	事業費	5,278,382	3,717,399	1,560,983
		中央共同募金会等助成事業費	5,278,382	3,717,399	1,560,983
		サービス活動費用計(2)	5,278,382	3,717,399	1,560,983
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-778,382	-217,399	-560,983	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	14	32	-18
		受取利息配当金収益	14	32	-18
		サービス活動外収益計(4)	14	32	-18
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	32	-18
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-778,368	-217,367	-561,001	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	778,368	217,367	561,001
		拠点区分間繰入金収益	778,368	217,367	561,001
		特別収益計(8)	778,368	217,367	561,001
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	778,368	217,367	561,001
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

平成30年度拠点区分貸借対照表（助成事業）

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,500,000	1,000,000	3,500,000	流動負債	4,500,000	1,000,000	3,500,000
現金預金	4,500,000	1,000,000	3,500,000	前受金	4,500,000	1,000,000	3,500,000
				負債の部合計	4,500,000	1,000,000	3,500,000
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	4,500,000	1,000,000	3,500,000	負債及び純資産の部合計	4,500,000	1,000,000	3,500,000

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

平成30年度事業区分資金収支内訳表(公益事業)

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式(第十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目		公益事業			内部取引消去	事業区分合計
		中央障害者社会参加推進センター	災害支援金	バリアフリーマップ作成		
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000			17,584,000
		経常経費寄附金収入		35,000,000		35,000,000
		その他の収入	34,000			34,000
		事業活動収入計(1)	17,618,000	35,000,000		52,618,000
	支出	人件費支出	8,695,691			8,695,691
		事業費支出	8,933,566			8,933,566
		事業活動支出計(2)	17,629,257			17,629,257
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-11,257	35,000,000		34,988,743
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	11,257			11,257
		その他の活動収入計(7)	11,257			11,257
	支出	その他の活動による支出		35,000,000		35,000,000
		その他の活動支出計(8)		35,000,000		35,000,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,257	-35,000,000		-34,988,743
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				
		前期末支払資金残高(11)				
		当期末支払資金残高(10)+(11)				

平成30年度事業区分事業活動内訳表(公益事業)

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第三様式(第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目			公益事業			内部取引消去	事業区分合計
			中央障害者社会参加推進センター	災害支援金	バリアフリーマップ作成		
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000				17,584,000
		経常経費寄附金収益			35,000,000		35,000,000
		その他の収益	34,000				34,000
		サービス活動収益計(1)	17,618,000		35,000,000		52,618,000
	費用	人件費	8,695,691				8,695,691
		事業費	8,933,566				8,933,566
		サービス活動費用計(2)	17,629,257				17,629,257
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,257		35,000,000		34,988,743
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)					
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
特別増減の部	収益	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,257		35,000,000		34,988,743
		事業区分間繰入金収益	11,257				11,257
		特別収益計(8)	11,257				11,257
	費用						
		特別費用計(9)					
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,257				11,257
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			35,000,000		35,000,000
		前期繰越活動増減差額(12)					
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			35,000,000		35,000,000
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)			35,000,000		35,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)					

平成30年度事業区分貸借対照表内訳表(公益事業)

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目	中央障害者社会参 加推進センター	災害支援金	バリアフリーマップ作成	内部取引消去	事業区分合計
流動資産		8,401,129			8,401,129
固定資産			35,000,000		35,000,000
その他の固定資産			35,000,000		35,000,000
資産の部合計		8,401,129	35,000,000		43,401,129
流動負債		8,401,129			8,401,129
負債の部合計		8,401,129			8,401,129
その他の積立金			35,000,000		35,000,000
純資産の部合計			35,000,000		35,000,000
負債及び純資産の部合計		8,401,129	35,000,000		43,401,129

平成30年度拠点区分資金収支計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000	17,584,000	
		中央障害者社会参加事業収入	17,584,000	17,584,000	
		その他の収入	34,000	34,000	
		受入研修費収入	34,000	34,000	
		事業活動収入計(1)	17,618,000	17,618,000	
	支出	人件費支出	8,693,400	8,695,691	-2,291
		職員給料支出	6,801,200	6,826,756	-25,556
		職員賞与支出	1,179,200	1,179,200	
		法定福利費支出	713,000	689,735	23,265
		事業費支出	8,924,600	8,933,566	-8,966
		社会参加推進センター事業費支出	8,924,600	8,933,566	-8,966
	事業活動支出計(2)	17,618,000	17,629,257	-11,257	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-11,257	11,257	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		11,257	-11,257
		事業区分間繰入金収入		11,257	-11,257
		その他の活動収入計(7)		11,257	-11,257
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,257	-11,257
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

平成30年度拠点区分事業活動計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	17,584,000	
		中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	17,584,000	
		その他の収益	34,000	68,600	-34,600
		受入研修費収益	34,000	68,600	-34,600
		サービス活動収益計(1)	17,618,000	17,652,600	-34,600
	費 用	人件費	8,695,691	9,483,999	-788,308
		職員給料	6,826,756	7,346,974	-520,218
		職員賞与	1,179,200	1,094,780	84,420
		非常勤職員給与		365,480	-365,480
		法定福利費	689,735	676,765	12,970
事業費		8,933,566	8,180,269	753,297	
社会参加推進センター事業費		8,933,566	8,180,269	753,297	
	サービス活動費用計(2)	17,629,257	17,664,268	-35,011	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,257	-11,668	411	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-11,257	-11,668	411
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	11,257	11,668	-411
		事業区分間繰入金収益	11,257	11,668	-411
		特別収益計(8)	11,257	11,668	-411
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,257	11,668	-411
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

平成30年度拠点区分貸借対照表（中央障害者社会参加推進センター）

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度拠点区分資金収支計算書(災害支援金)

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

平成30年度拠点区分事業活動計算書 (災害支援金)

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

平成30年度拠点区分貸借対照表（災害支援金）

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,401,129		8,401,129	流動負債	8,401,129		8,401,129
現金預金	8,401,129		8,401,129	預り支援金	8,401,129		8,401,129
				負債の部合計	8,401,129		8,401,129
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	8,401,129		8,401,129	負債及び純資産の部合計	8,401,129		8,401,129

計算書類に対する注記

【災害支援金拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 災害支援金拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度拠点区分資金収支計算書（バリアフリーマップ作成）

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	35,000,000	35,000,000	
		バリアフリーマップ作成目的寄附金収入	35,000,000	35,000,000	
		事業活動収入計(1)	35,000,000	35,000,000	
	支出				
		事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			35,000,000	35,000,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動による支出	35,000,000	35,000,000	
		バリアフリーマップ積立資産支出	35,000,000	35,000,000	
		その他の活動支出計(8)	35,000,000	35,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-35,000,000	-35,000,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

平成30年度拠点区分事業活動計算書（バリアフリーマップ作成）

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	35,000,000		35,000,000
		バリアフリーマップ作成目的寄附金収益	35,000,000		35,000,000
		サービス活動収益計(1)	35,000,000		35,000,000
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,000,000		35,000,000
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,000,000		35,000,000
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	35,000,000		35,000,000
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,000,000		35,000,000
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	35,000,000		35,000,000
		バリアフリーマップ作成積立金積立額	35,000,000		35,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

平成30年度拠点区分貸借対照表（バリアフリーマップ作成）

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,000,000		35,000,000	負債の部合計			
その他の固定資産	35,000,000		35,000,000	純 資 産 の 部			
バリアフリーマップ作成積立資産	35,000,000		35,000,000	その他の積立金	35,000,000		35,000,000
				バリアフリーマップ作成積立金	35,000,000		35,000,000
				（うち当期活動増減差額）	35,000,000		35,000,000
				純資産の部合計	35,000,000		35,000,000
資産の部合計	35,000,000		35,000,000	負債及び純資産の部合計	35,000,000		35,000,000

計算書類に対する注記

【バリアフリーマップ作成拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) バリアフリーマップ作成拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
バリアフリーマップ作成積立資産	35,000,000		35,000,000
合 計	35,000,000	0	35,000,000

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象

平成31年4月に、障害者の社会参加の促進及び障害理解に向けた啓発促進事業として、
(駅周辺のバリアフリーマップの作成 契約金額 3,100万円(税抜))
一般財団法人 SDGs普及協会と業務委託契約の締結を行った。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部一彦 殿

作成日 平成 31 年 4 月 23 日
東京都新宿区西新宿 4 丁目 31 番 3 号
長谷川公認会計士事務所
電話 03 (3374) 3301

公認会計士

長谷川福重 

私は、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会の「社会福祉法人会計基準」に基づく平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の事業活動計算書及び資金収支計算書並びに同年度末現在における貸借対照表、財産目録について監査した。

この監査に当って、私は社会福祉法人等会計監査の基準に準拠して、必要な監査手続をすべて実施した。

監査の結果、上記の各計算書類等の記載事項はすべて事実に基づいており、且つその表示は明瞭であり、その会計処理の原則及び手続きも妥当であった。又此の三つの事項につき上記の「会計基準」の規定に正しく適合していることも認めた。

よって、上記の当該年度の計算書類等は当社会福祉法人の財政状態及び事業活動の内容を適正に表示しているものと認めた。

（特別の利害関係）

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会と私との間には、公認会計士法第 24 条に基づく特別の利害関係はない。

上記の通り報告する。

監査報告書

平成31年4月24日

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部 一彦 殿

監 事

前田 保 

監 事

富田 孝彦 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。